

大学の教育評価と成果の可視化

主に教育の社会的成果に着目して

齊藤 貴浩（大阪大学）

林 隆之（政策研究大学院大学）

大学教育の学修成果と社会的成果

学習成果(Learning Outcome)の定義：

「プログラムやコースなど、一定の学習期間終了時に、学習者が知り、理解し、行い、実演できることを期待される内容を言明したもの」 (学士課程答申の用語解説)

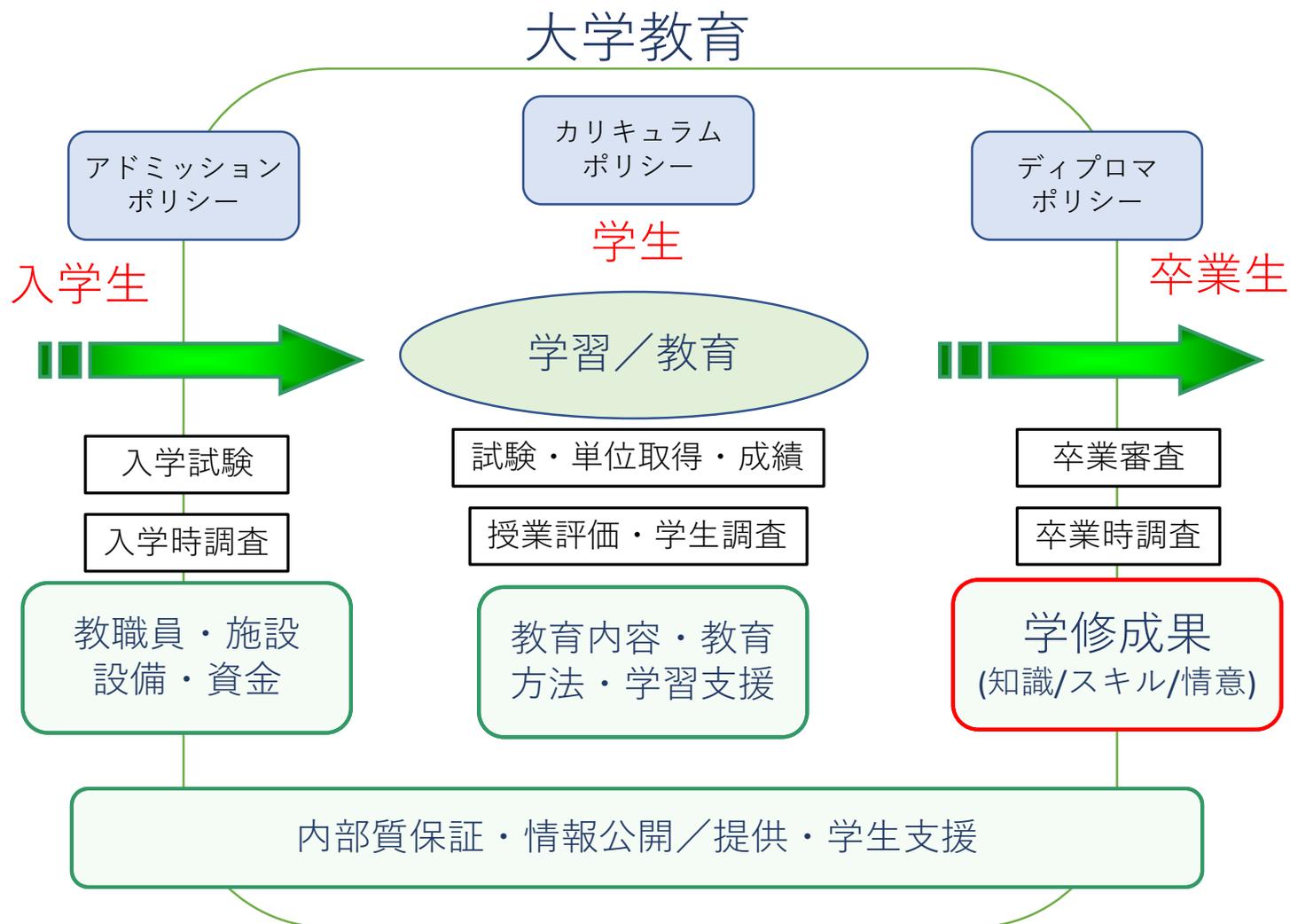
学習成果の測定：

直接評価：授業の課題や試験、ポートフォリオ、卒業論文、資格取得など

間接評価：授業内容や試験の内容、学習時間、学生満足度など

- ・基本的に学習成果は大学において発現し、大学が何らかの形で測定し、評価している。
- ・3ポリシーと学修成果の可視化が求められており、日本ではこれらの状況を認証評価で確認している。

大学教育に関する各種情報の構造



教育の社会的成果を考える

社会的インパクト(Social Impact)の定義：

「短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカム」

(内閣府NPO社会的インパクト評価検討ワーキング・グループ(2016)
『社会的インパクト評価の推進に向けて—社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について—』)

社会は大学教育に何を期待しているか

教育の成果の個人－社会－公共の分類と、 金銭的－非金銭的の分類

- 教育の成果は個人的－社会的－公共的成果、金銭的－非金銭的成果で分類することができる。
- 例えば、金銭的成果のうち個人的成果である所得の向上は、社会全体としての総体が社会的成果となり、それによる税収の増加が公共の成果となる。
- **McMahon(2017)**は、米国の学位の成果として、社会への非金銭的成果は所得の増加と同程度（以上）の金銭的価値があると試算。

	個人の成果	(社会の成果)	公共の成果
金銭的成果	収益、所得、富 生産性	個人の成果の 総体としての 社会の成果	税収 社会移転コスト ヘルスケア・コスト(減少)
非金銭的成果	健康状態 生活への満足 (その他多数)	個人の成果の 総体としての 社会の成果	社会的凝集性 信頼 良く機能する民主主義 政治的安定 (その他多数)

OECD教育研究革新センター編著(2008)『学習の社会的成果－健康、市民・社会的関与と社会関係資本』，明石書店，p.67の表をもとに、McMahon(2007)の社会的成果に関する考えを入れて一部修正。

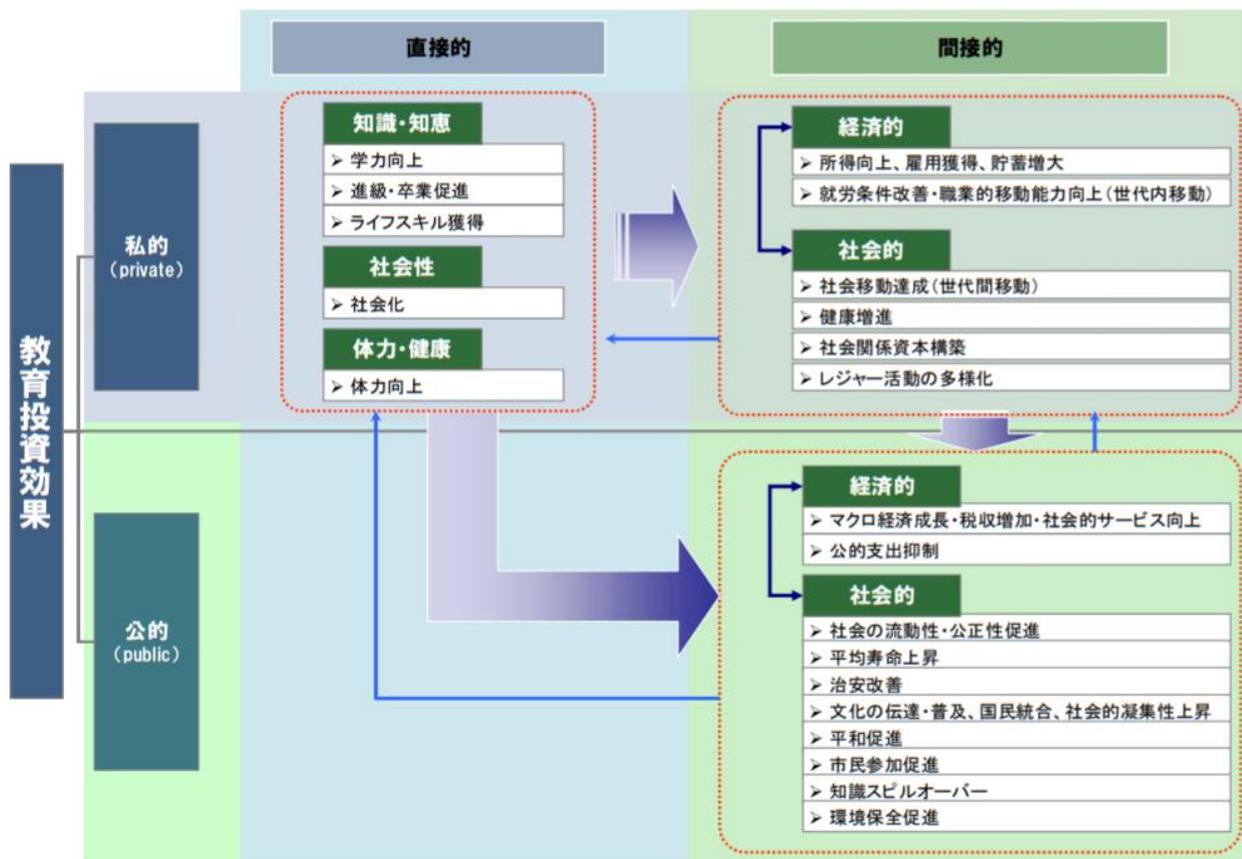
McMahon, W.W.(2007) "Conceptual Framework for Measuring the Total Social and Private Benefits of Education," in *International Journal of Education Research*, 27, No. 6, pp. 447-532.

McMahon, W.W. (2017) "The Social Benefits of Higher Education," manuscript for Teixeira, N. et al. Eds. *The Encyclopedia of International Higher Education Systems and Institutions*.

教育の成果の個人－社会－公共の分類と、 金銭的－非金銭的の分類

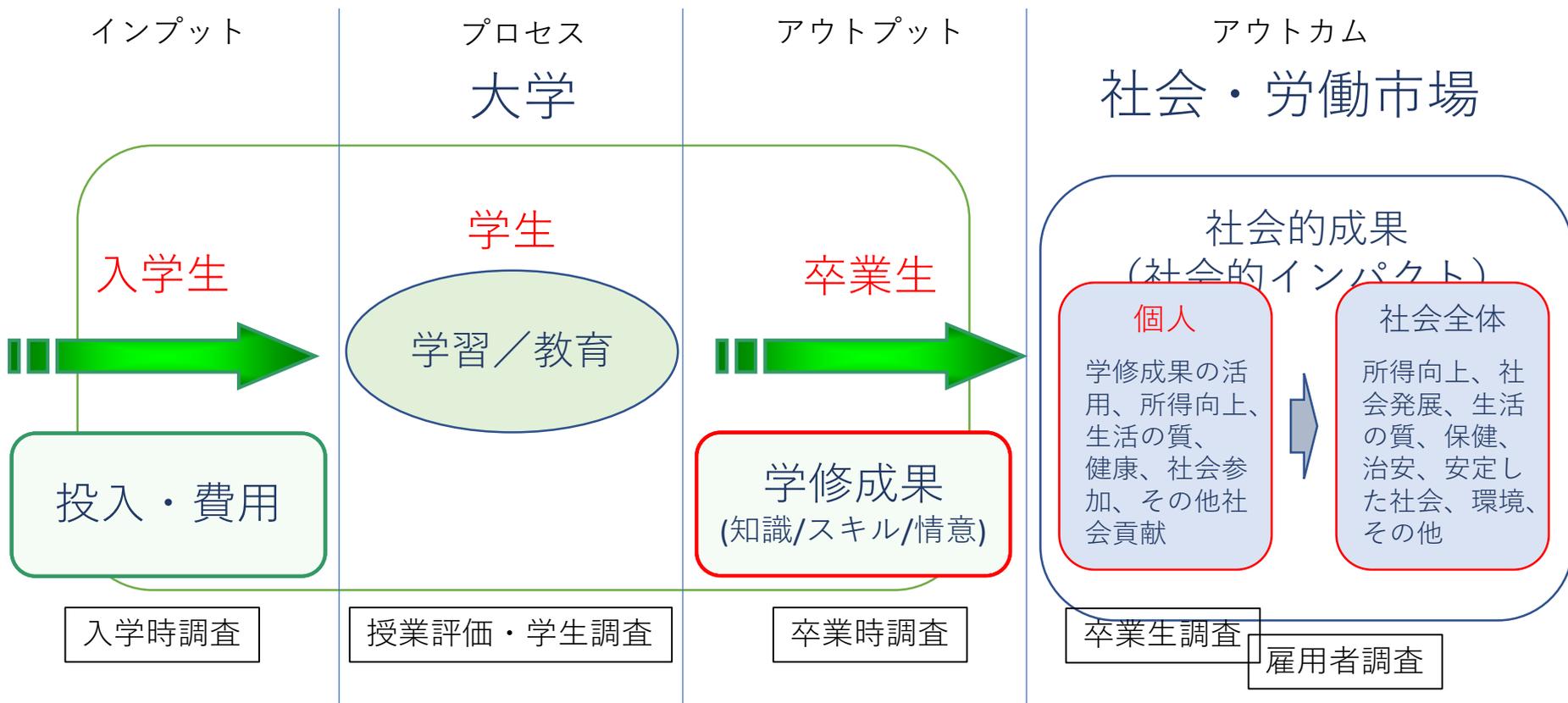
- ・ 個人への教育の効果（直接的）が社会に影響を与える（間接的）。（※経済効果の分類）
- ・ 教育の成果は貨幣換算できる成果（経済的効果）とできない成果（社会的効果）がある。

図表2-2 教育投資効果に関する議論の整理フレームワーク



国内外の文献を
レビューした結果

大学教育の学修成果の構造



- 各大学が、成績、単位取得、卒業の状況に加え、様々な機会にIR等の機能で学生調査等を実施し、学習／学修の成果を把握しようとしている。
- 大学教育の**社会的成果は学生を介して発現**することに特徴がある。労働市場などの外部環境に依存し、教育を提供すると必ず発現する訳ではない。
- 社会的成果の把握に際しては、**卒業生を追うこと自体に困難**が生じている。

大学教育の社会的成果の把握への要請

学生が大学で得た学修成果（知識、技術、態度等の能力）は、

Q. 社会で役に立つのか？

Q. 教育費用に見合ったものか？

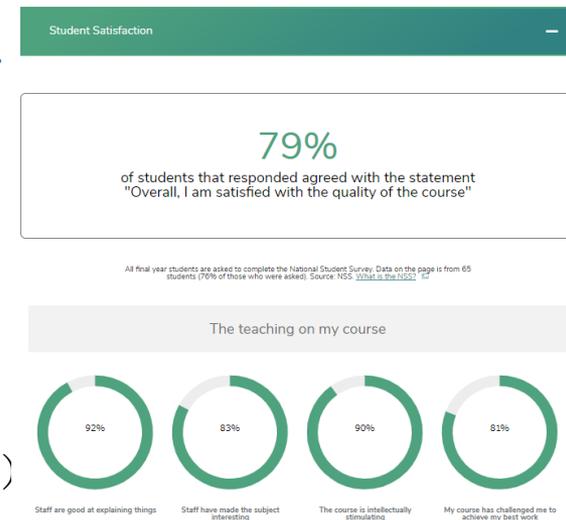
英国：1997年のデアリング報告（学習社会における高等教育の将来）以降、高等教育にジェネリックスキル（トランスファラブルスキル）や雇用可能性を求める。（必ずしも一律には求めている。）

2017年高等教育研究法により、学生のよりよい成果と、より大きな投資価値(Value for Money)を求める。

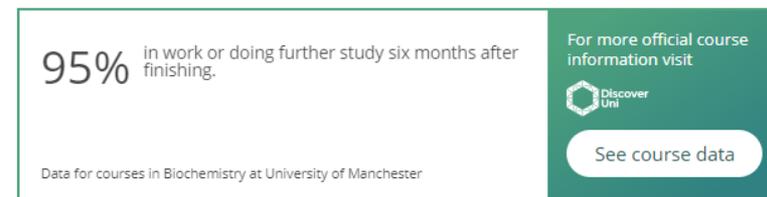
米国：2006年のスペリングス・レポート（リーダーシップの試練－米国高等教育の将来像）において、高等教育へのアクセス、アカウントビリティとともに、アフォーダビリティ（経済的進学可能性）に関するアクションプランを提示。オバマ政権において、高等教育への教育予算の拡大とともに、高等教育機関の透明性と説明責任を求める。

イギリス：学生への大学選択の情報提供

- 学生授業料増加に伴い、学生が適切な大学選択ができる情報提供を重視。
- Discover Uni <https://discoveruni.gov.uk/>にて大学のコース単位で比較可能な情報を提供
 - 学生の満足度（全国学生調査NSSより）
 - 入学者の入学資格試験結果
 - 入学1年後の在籍継続状況
 - 卒業後の進路状況および給与（全国卒業生調査、LEO）
 - 専門職団体等からのコースの認定状況
- 大学の各コースのウェブサイトでもDiscover Uniのバナーを配置して、統一的に情報提供。



Compare this course



イギリス：卒業生に関する調査①

• Graduate Outcomes survey： 全国共通の卒業後15ヶ月後調査



- 旧・Destination of Leavers from Higher Education survey (DHLE)に代わり、2018年12月より実施。
- 2017年高等教育研究法により、調査に大学が参加するのは義務。ただし、高等教育統計局（HESA）が全卒業生の連絡先を受領して一括実施。
- 2017/18年度調査は、全学位課程の修了者77万人のうち、50%が回答（前年の旧・DHLEの際は68.2%）。

- 質問項目は、共通コア質問と、大学ごとの追加オプション質問（大学が回答の必要有無を選定）で構成
- コア質問：
 - 現在の進路状況（就職、自営、進学など。進路先の組織名、国など）
 - **現在の給与額**
 - 就職先等選択の理由
 - 15ヶ月目までの転職や教育の履歴
 - 現在の進路についての満足度等（学修内容の有用性含む）
 - 現在の生活についての満足度や主観的意見

イギリス：卒業生に関する調査②

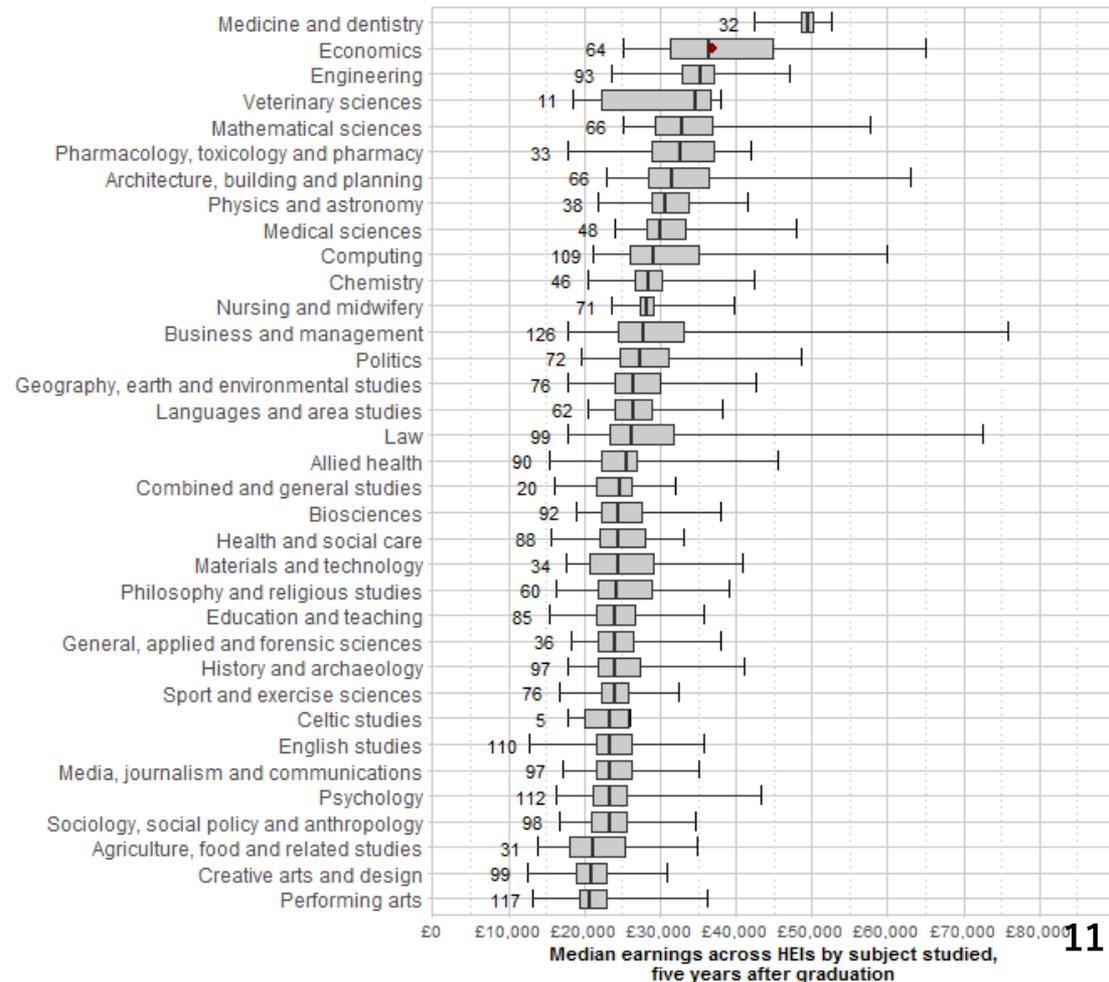
• Longitudinal Education Outcome (LEO) dataset : 卒業1, 3, 5, 10年後の雇用状況・給与を納税データ等から分析

– 3つの政府機関が有する
各種個人データを結合

- ▶ 教育省(DfE)およびHESAが有する学生個人の属性・教育歴データ
- ▶ 歳入・関税庁(HMRC)が有する雇用・納税データ
- ▶ 雇用年金省(DWP)が有する個人の雇用、社会保障費データ

– 個人属性、取得学位、分野ごとに給与などを分析

例：分野ごとの卒業5年後の給与分布



「英国の大学における「学生中心」政策の展開」
国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議（第9回）

イギリス：教育卓越性枠組（TEF）の導入

- 教育卓越性枠組（Teaching Excellence and Student Outcomes Framework：TEF）
 - 質の高い教育を行っている機関の情報を学生に提供し競争市場を形成する。
 - ▶過去の調査において60%の学生が自身の所属するコースは一つ以上の項目で期待を下回ったと回答。雇用者側は卒業生の能力不足を指摘。20%の卒業生が大卒以下の専門性の低い職に就いているという調査結果。
 - 研究の卓越性評価（REF）と同様に、教育が卓越した機関に報奨するためにTEFを2016年から試行導入。
 - 大学へのインセンティブ
 - ▶入学生数管理は2015年に撤廃されており、結果高く評判が良い機関は規模を拡大して学生を多く獲得可能になる。
 - ▶評価結果が良好な機関は、授業料の上限を物価上昇率に応じて増額できるインセンティブ付与。（現在はTEFで「銅」以上だと£9000→£9250）

イギリス：教育卓越性枠組（TEF）の概要

- 2019年までは参加は任意。
 - 今後は、学生数500人以上の全ての高等教育機関がTEFを受ける。
- 評価パネル（教員、学生、有識者で構成）が指標に基づき判定（初期判定）を行う。
 - 6つのコア指標のうち、3つ以上の指標で高評価を得ていて低評価の指標がない機関を「金」、少なくとも2つの指標で低評価を得ている機関を「銅」、このどちらにも当てはまらないものを全て「銀」に暫定的に格付け。
 - その後に、コア指標の内訳となるスプリット指標（学生の性別、人種等）を考慮して決定される。
- のち、追加の根拠資料等（detailed statement from each university or college）に基づいて修正を加える。
- 現在の判定結果は2021年まで有効。

イギリス：TEFの評価基準と指標

質の観点 教育及び学習 の質の領域	教育の質 (Teaching quality)	学習環境 (Learning environment)	学生の成果及び学習の効果 (Student outcomes and learning gain)
基準	教育の質に係る基準	学習環境に係る基準	学生の成果及び学習の効果に係る基準
根拠	●6つのコア指標 (※提出する表では同種大学群の値ベンチマーク指標としてその差も記入する)		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 学生が受講したコースの教育内容に関する満足度 (NSS) ● 成績及び評価とそのフィードバックに関する満足度 (NSS) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育・研究における学生支援に関する満足度 (NSS) ● 在籍継続率(HESA) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 就職あるいは継続学習率 (HESA卒業後6ヶ月調査) ● 高技能職への就職あるいは継続学習率 (HESA卒業後6ヶ月調査)
	スプリット指標 (コア指標を学年別、学位別、性別、社会的不利益グループ別などで分割集計)		
	<ul style="list-style-type: none"> ●追加資料 (高等教育機関が提出する実績などの説明文書。15ページ以内) ●追加指標 <ul style="list-style-type: none"> ● 成績評価のインフレ (10年前の成績分布との比較) ● 3年後雇用継続あるいは継続学習率※ ● 25-29歳平均給与以上の給与率※ ※上記2つは高等教育データと納税データをリンクさせたLongitudinal Education Outcomes datasetより算出。 ●基礎指標 (学生数のフルタイムパートタイム別、学位別、分野別、年齢別などの集計値) 		
所見	優れた点を含め、評定の理由説明		
全体の成果 TEFの格付け	格付けの付与		

イギリス：TEF評価結果

		2017-19の 結果 (機関数)	
金		あらゆる背景の学生に対し、とりわけ、高レベルの知識や技能を身につけさせるとともに、高い技能を有する職への就職や卒業後の学習の継続に関して、極めて優れた成果等を常に上げている高等教育機関。	77
銀		あらゆる背景の学生に対し、とりわけ、高レベルの知識や技能を身につけさせるとともに、高い技能を有する職への就職や卒業後の学習の継続に関して、優れた成果等を上げている高等教育機関。	136
銅		多くの学生は良い成果を上げているものの、とりわけ、高レベルの知識や技能を身につけさせるとともに、高い技能を有する職への就職や卒業後の学習の継続に関して、1つないし2つの領域で著しく他機関と比較して下回っている成果を有する高等教育機関。	61
暫定 評価		国の質保証の要求事項は満たしているが、十分なデータがない高等教育機関。	16

金を獲得した高等教育機関の例：

- The University of Lancaster：高品質の資産（デジタル資産も含む）が学生によって積極的に活用されている。
- The University of Essex：卓越的な教育を促進し、それを評価して、見返りを与える文化が大学内に組み込まれている。
- University of Dundee：雇用者に高く評価される技能や知識を、学生がプログラムの中で身につけることができる。
- The Arts University Bournemouth：少人数制のクラスで学習者に対して刺激や課題を与えたり、チューターからの支援が手厚いなど、質の高い教育を提供している。

イギリス高等教育の社会的成果の把握

英国大学協会(Universities UK)がwebページの“Fact and Stats”の中で、大学の成果を掲載し、広報

- 社会が信頼を置く職業に就く人は、大学で教育訓練を受けてきたこと
- 大学が収入と投資を引き付け、さらに留学生が国内経済に73億ポンドの消費を生んでいること
- 世界をリードする研究が世界を変え、人々の日常生活を様々な方法で豊かにしていること

などを紹介。



イギリスの高等教育セクターの経済効果（直接効果、波及効果または乗数効果）を約731億£、フルタイム換算で75.7千人の職（2011年のイギリスの雇用の2.7%）を生み出していると試算。GDPについては約400億£で、2.8%の寄与度。

“The Impact of Universities on the UK Economy,” Universities UK, 2014.

(<https://www.universitiesuk.ac.uk/policy-and-analysis/reports/Documents/2014/the-impact-of-universities-on-the-uk-economy.pdf>)

Universities UK

Contact us Jobs Press Newsletter sign up Members login

The voice of universities

Home About us Facts and stats Policy and analysis Our work in parliament News and blog Events International

Home > Facts and stats > Impact of universities

Impact of universities

Universities have an impact on all aspects of life in Britain.

The jobs that every community relies on – the teachers, doctors, dentists and nurses – are trained at university.

Universities attract valuable income and investment to all corners of the UK, including the income and jobs that students bring. Our universities also make up one of the most successful British exports, with spending international students worth £7.3 billion a year to the economy.

Our world-leading research changes the world, and improves people's everyday lives in all sorts of ways.

And higher education is more inclusive than ever, giving people from any background the opportunity to go to university and transform their life prospects.

Universities: improving futures
In a unique partnership, Universities UK and ITN Productions have produced a news and current affairs-style programme exploring the marked effect that universities have on people's lives.

Universities: what the public thinks
Universities feature prominently in national and local media and in political debates, but what the public thinks about the sector has been largely absent from discussions.

Universities drive productivity and growth
Universities are a vital part of the UK economy. They support innovation, work alongside industry, support local and regional growth and jobs, and drive productivity.

Universities attract talent from across the globe
Higher education is a British success story, attracting some of the best talent from around the world.

Universities support their local area and communities
Universities are important hubs for their local area, boosting employment and spending. Their influence places them right at the heart of the community.

Universities equip people with the skills to succeed
Surveys show that university courses offer the best outcomes for both graduates and employers. Training students in the higher-level skills that are increasingly needed in the workplace.

Universities transform people's lives
It is clear that going to university improves people's life chances, and our universities work hard to ensure that these opportunities are available to everyone, whatever their background.

University research changes the world
Research in UK universities has transformed the world, underpins social and economic progress, and improves people's lives every day.

Our videos about the impact of universities
Watch our videos about the impact of universities on individuals, society and the economy.

アメリカ高等教育の社会的成果の把握

- 高等教育入学後からIPEDS（連邦補助金を受ける機関は参加が義務）と様々な調査でデータを収集。これら以外の学生調査も多数。
- 大学の卒業生の把握は全米大学卒業生調査、学士号取得者追跡調査など。



NCSSES National Center for Science and Engineering Statistics

利用可能な人材データ



略語の説明

IPEDS: Integrated Postsecondary Education Data System (中等後教育総合データシステム)

GSS: Survey of Graduate Students and Postdoctorates in Science and Engineering (科学・工学分野の大学院生・博士研究員調査)

SED: Survey of Earned Doctorates (博士号取得直後調査)

NSCG: National Survey of College Graduates (全米大学卒業生調査)

SDR: Survey of Doctorate Recipients (博士号取得者追跡調査)

ECDS: Early Career Doctorates Survey (博士号取得者初期キャリア調査)

ACS: American Community Survey (米国コミュニティ調査)

CPS: Current Population Survey (人口動態調査)

OES: Occupational Employment Statistics Survey (職業雇用統計)

Rivers, E. B. (2017) 「米国学卒者の教育達成と進路に関する調査」
国立教育政策研究所, 平成29年度教育改革国際シンポジウム
発表資料.

NSCG（全米大学卒業生調査）

- 米国国立科学財団(NSF)、国立科学工学統計センターが実施。
- 米国在住の学卒者人口を対象に、隔年実施。3回のフォローアップ（6年間）。
- 100万人の対象者から12万人を分野、職業、属性等で層化抽出。（必要なデータを厚く。科学工学分野だけではない。）
- 1人当たり400ドルを要していた全米近年学卒者調査を廃止したため、近年の学卒者を重視。
- メール、郵便、電話、web等で何度もコンタクト。
- 収集するデータは、**雇用に関する情報（職務、給与、教育との関係等）**、教育に関する情報（取得学位、継続教育等）、属性（性別、市民権、人種等）。その他特別テーマを設定して調査（教育ローンの負債、**仕事への満足度と特性等**）。

Rivers, E. B.(2017)「米国学卒者の教育達成と進路に関する調査」国立教育政策研究所，平成29年度教育改革国際シンポジウム発表資料。

National Survey of College Graduates (NSCG) web page (<https://www.census.gov/programs-surveys/nscg.html>)

Baccalaureate and Beyond (B&B) (学士号取得者追跡調査)

- 教育省、国立教育統計センター(NCES)が実施。
- 1993年、2000年、2008年、2016年の卒業者に実施。2016年のコホートは1年後、4年後、10年後の3回フォローアップ。
- 2016年コホートの1年後は29000人のデータ。特に初等・中等教育の教員になったものに焦点を当てている。
- 収集するデータは、2016年コホートの1年目を参考にするとして
適格性（学位等の確認）、学部教育（学問分野、在学中の経験、他の学校の経験、**GPA、満足度等**）、**財政支援（ローンの種類、状況、家族等からの返済支援等）**、卒業後の教育（進学した学校、コース、学位の詳細等）、**雇用（該当する機関のすべての就労状況（進学状況）、給料、職務、満足度、教育との関連度等。教員の場合はより詳細。）**、教職（教員になる理由など（未就労のため）、経験者には教員資格（科目）、経験、離職理由等）、属性（性別、人種、使用言語、市民権、その他家計（費用細目）、パートナーの所得・学歴・就労状況・ローン、**ボランティア、投票行動、財政状況等**）。

Rivers, E. B.(2017)「米国学卒者の教育達成と進路に関する調査」国立教育政策研究所，平成29年度教育改革国際シンポジウム発表資料。

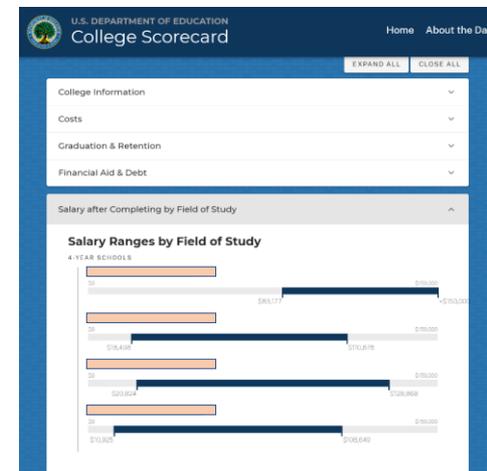
Baccalaureate and Beyond Longitudinal Study (B&B) web page. (<https://nces.ed.gov/surveys/b&b/>)

Wine, J. et al. (2019) “2016/17 Baccalaureate and Beyond Longitudinal Study (B&B:16/17),” NCES. (NCES 2020441)

アメリカ高等教育の社会的成果の把握

College Navigator/ College Scorecard

連邦教育省が、入学希望者が教育プログラムを選ぶ際に活用できるようにデータを提供するインターフェース。



College Navigator (NCES提供)

- 高等教育機関を学位の種類、学問分野、地域などの属性によって検索すると、**学費、奨学金、所得ごとの実質支出予測**、属性ごとの学生数、試験の点数、進級率、卒業率、奨学金・フル/パートタイム・編入の有無による**8年後の卒業率**等を一覧にして提供。
- 中等後教育データ統合システム(IPEDS)のデータは別に使用することができる。

College Scorecard

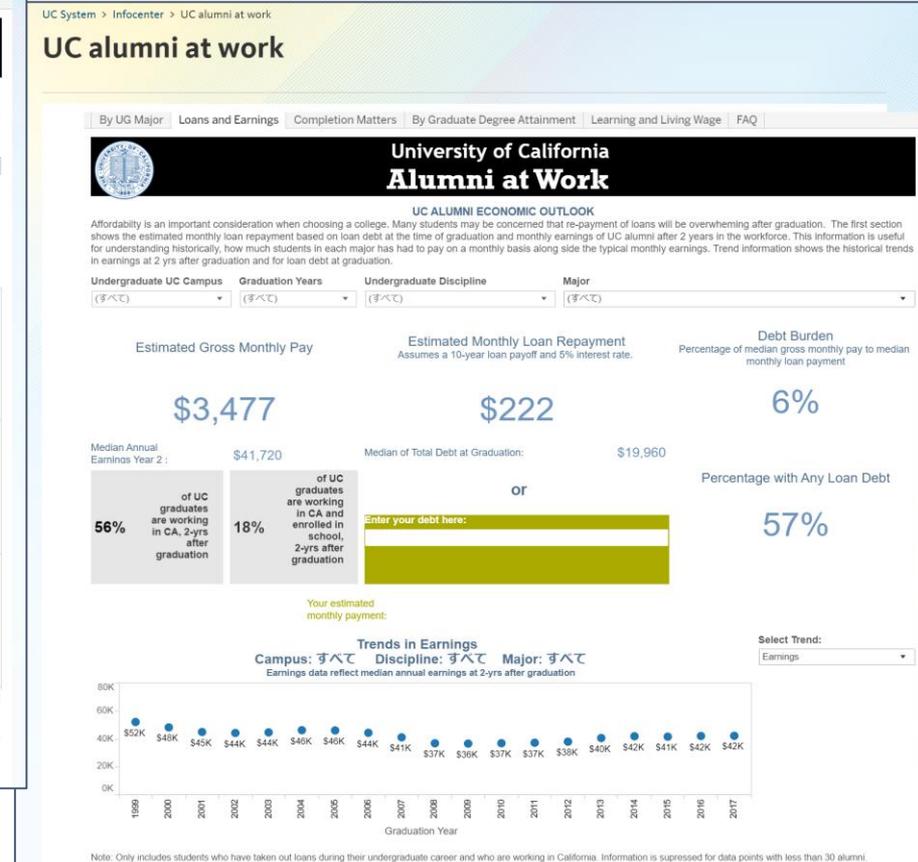
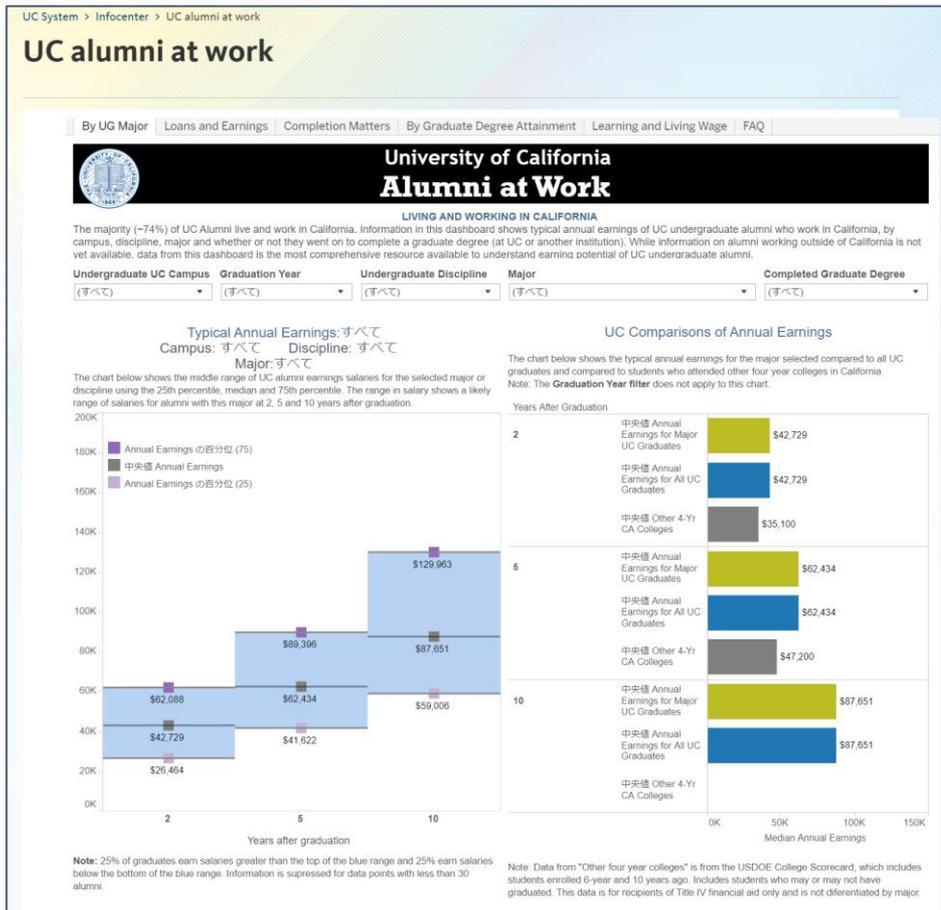
- 高等教育機関を学位の種類、学問分野、地域、さらに卒業率、学費、テストスコアなどの属性によって検索すると、College Navigatorのデータの一部に加え、**卒業後の年間所得の中央値、卒業後の学生ローンの残高、典型的な毎月の返済額**を一覧にして提供。
- 年間所得のデータは連邦奨学金を受給した学生のみで、機関からの卒業のデータと納税データと紐づけて算出される。以前は入学後**10年**のデータであったが、**2019年**より卒業後**1年、2年**と積み重ねられ、現在は卒業後**2年目**のデータが提示されている。

森利枝(2018)「米国における学修成果可視化の展開」, 『カレッジマネジメント』 (209), リクルート, pp.12-15.

College Navigator web page (<https://nces.ed.gov/collegenavigator/>)

College Scorecard web page (<https://collegescorecard.ed.gov/>)

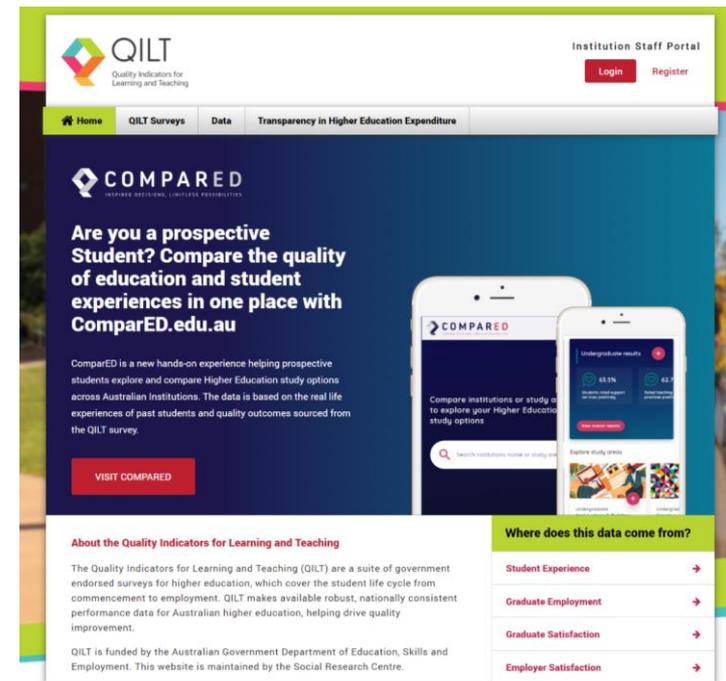
アメリカ高等教育の社会的成果の把握 各大学による情報提供（例：カリフォルニア大学）



各大学も教育や学生の情報（学生の状況、卒業の状況など）に加えて、大学生活や卒業後の就労状況の情報（属性別の学費、生活費、卒業後の年収、ローンなど）を提供している。

オーストラリア高等教育の社会的成果の把握

- 教育・技術・雇用省による「学習教育の質指標」(Quality Indicators for Learning and Teaching: QILT)のwebサイトで以下の4つの調査データを公開。(後述)
 - 学生経験調査
 - 卒業生アウトカム調査
 - 教育経験調査
 - 雇用者満足度調査
- CompareEDのサイトではこのデータを用いて、登録大学の教育プログラムごとに、現在の学生の経験、**最近の卒業生の満足度、最近の卒業生の雇用と給料**について比較をすることができる。
- CompareEDに登録した大学はQILT調査に参加し、またオーストラリア高等教育質・基準機構(TEQSA)によりリスクベースで評価を受けている。



4つ（3つ）の学生・卒業生調査

- **学生経験調査(Student Experience Survey: SES)**
 - 2012年開始。すべての高等教育機関のすべての学生の学習経験の測定（総合的な教育経験の質／教育の質／学習者のエンゲージメント／学習資源／学生支援／**汎用的能力の開発**）。
- **卒業生アウトカム調査(Graduate Outcomes Survey: GOS)**
 - 1976年より実施。2016年より新たな調査に移行。卒業生の労働市場での成果の測定（**卒業約4か月後のフルタイム就業率／全就業率／進学率／フルタイム就業者の給料の中央値**）。
- **教育経験調査(Course Experience Questionnaire: CEQ)**
 - 1992年より実施。2016年より新たな調査に移行し、GOSとともに実施。卒業生による教育経験の測定（**総合的な教育コースの満足度／良い教育／汎用的能力**）。
- **雇用者満足度調査(Employer Satisfaction Survey: ESS)**
 - 2016年より実施。2017-2019年で約1万5千人の雇用者（卒業生の上司）の回答。数の少ないコホートは非公開。雇用者による満足度（**総合的な卒業生の満足度、卒業生の基礎的技能、適応力、協働の力、技術力、雇用されうる能力**）。

日本の高等教育の成果把握への取組

日本でも統計や調査があるが、データに限界がある。

- 学校基本調査（卒業後の状況調査）
 - 学科別・職業別・産業別の卒業生数
卒業時の学生の申告に基づき、大学が各分類に属する卒業生のデータ（数）を提出するのみ。個人データではなく、追跡もしないため、就労状況、異動、職業・産業の変化を把握できない。
- 国勢調査、社会生活基本調査、賃金構造基本統計調査、就業構造基本調査、国民生活基礎調査
 - 生活や就労のデータは個人対象ではあるが、教育機関のデータと紐づいていない。
 - 賃金統計は事業所対象であるため賃金が個人に紐づいていない。
- 研究者による卒業生調査（東京大学大学経営・政策研究センター(2009)など）
 - 高等教育の成果測定にはアプローチが限定される（濱中 2017）

日本の高等教育の成果把握への取組

- 科学技術・学術政策研究所による「博士人材追跡調査」
 - 2012年、2015年コホートは継続中。2018年コホート、2020年の修士のコホート調査を実施。博士人材DBを構築。
 - 2016年に行われた第2次調査において、2015年コホート0.5年後調査（大学に依頼）の有効回答数4,922名(同36.4%)。
 - 博士課程への進学理由、教育・研究経験、経済的支援、学位取得、**就業状況**、キャリア意識、研究の状況、世帯状況等。
- 日本学生支援機構の奨学金の返還に伴う個人情報登録
 - 米国と異なり奨学金の受給者の割合が少なく、また所得等の個人情報を別の用途で活用する想定はされていない。
- 文部科学省「全国学生調査（試行実施）」
 - 学生目線での大学教育や学びの実態の把握。参加意向のあった515大学の学部3年生（約41万人）。学習経験、役立ち度まで。
- 各大学の学生調査・卒業生調査
 - 認証評価に際して、内部質保証のために学生調査は何らかの形で実施。卒業生調査を行う大学も多い。所得を把握する調査もあるが、相対的比較は困難。

日本の高等教育の成果把握への取組

(基礎統計の現状)

- 今年度より賃金構造基本調査の「新規学卒者の初任給額及び採用人員」の項目が廃止

賃金構造基本統計調査では、報告者の負担軽減や業務効率化等の観点から、令和2年調査から調査票様式や提出方法の変更を行いました。

概要については、以下をご覧ください。

変更事項	変更前(令和元年調査)	変更後(令和2年調査以降)
○調査票様式	2種類(事業所票・個人票)	1種類(調査票) ※事業所票と個人票を統合しました。
○調査事項	新規学卒者の初任給額及び採用人員	(廃止) ※調査事項が削減されました。
	最終学歴(短時間労働者以外の常用労働)	最終学歴(常用労働者、選択肢の変更)

(厚生労働省webページ
「令和2年から賃金構造
基本統計調査が変わります！」)

※勤続年数0年の個人票データを活用し、代替集計。併せて雇用保険被保険者資格取得データから集計し、活用しやすい環境を整える。

2 本調査事項(新規学卒者の初任給額及び採用人員並びに初任給額の確定状況)の集計結果については、具体的にどのようなニーズに対応して集計・提供してきたものか。集計結果以外に、他の調査事項の審査・分析等に活用していないのか。

(回答)

新規学卒者の初任給額は、民間企業において新卒採用者等の賃金決定の参考資料として利用されているほか、賃上げ状況、景気動向の把握等に利用されている。

また、他の調査事項の審査・分析等には活用していない。

(総務省統計委員会
第104回人口・社会統計部会資料)

→教育の社会的成果に関する
関しての想定がない
のではないかと。

まとめ

- 大学教育の成果は教育の状況とともに通常何らかの形で測定されており、英国、米国、豪州では入学希望者を含め、様々な意思決定のための資料として、教育プログラム単位でのベンチマーキングができるようになっている。
- イギリスでは教育のベンチマーキング指標の一部が高等教育機関の教育の評価に用いられ始めている。しかし、データをそのまま予算配分等に用いることはされていない。
- 入学希望者にとって高等教育は高価な買い物であり、またローンを返さなければならないため、教育の成果のうち卒業後の就労や収入のデータも提供されている。
- 卒業生のデータを各大学が収集することは困難であることから、また国としての政策形成にも用いることから、政府が責任を持って収集し始めている。
- 卒業後の所得データの収集方法は、納税データを用いるか、調査を用いるかである。納税データでは奨学金を受給していた者などの制約が生じている。調査では電話やインタビューまでを含め、大きなコストをかけてデータを収集する必要が生じている。
- 雇用者からの評価は信頼性の面で限界がある。